



Annual Report 2022

株式会社エヌ・シー・エヌ 年次報告書 2022



Company Goals

日本に安心・安全な木構造を
普及させる。
日本に資産価値のある住宅を
提供する仕組みをつくる。

時代がどんなに変わろうと、エヌ・シー・エヌの創業からの理念は変わりません。
それは人が住む家の、当たり前前の安全を確保することであり、
住む人にとっても、この国にとっても、資産であり続ける家をつくること。

エヌ・シー・エヌは独自の木造建築システム「SE構法」を開発し、
全棟に構造計算を行っています。

地震や台風などの自然災害が多い日本において、
「安心・安全な木構造」を普及させることで、
日本の住宅の資産価値向上と豊かな暮らしの実現に向けて
事業を展開してまいります。

SE構法による会員制宿泊施設「DAICHI ISUMI」

Top Message

2022年4月から2023年3月（第28期）の株式会社エヌ・シー・エヌの活動報告をお届けいたします。
決算報告書などでご報告している経営指標とは別の形で当社の1年の活動をご覧いただき私たちの活動を支えていただき、多くのステークホルダーの方々からご意見をいただく機会になれば幸甚です。

2022年は、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、米国・EU諸国によるロシアに対する経済制裁が始まりました。そのことから、輸入物資の停滞を引き起こし、世界的なインフレとなりました。日本でもその影響は大きく、エネルギーコストの高騰、食料品の値上げが大きな話題となりました。
日本におけるインフレ懸念は住宅購入者にも影響を与えています。住宅価格の上昇による買い控えを促し、結果、注文住宅における新設住宅着工戸数は、前年比12%減となり、住宅産業にとっては厳しい一年となりました。
一方、脱炭素社会に向けた世界的な潮流から、建築物の木造化の流れは加速しています。特に施設建築は鉄骨造・RC造から木造建築へのニーズが益々増大しています。
そのような環境下、当社は木造非住宅分野への積極的な投資の結果、非住宅向けの売上高が197%となり、経常利益とともに過去最高を記録することができました。
「耐震構法 SE構法」の出荷数は累計28,937棟、ネットワークを形成する登録施工店も605社を数えるに至りました。
事業を支えていただく皆様に謹んで御礼申し上げます。

住宅分野

住宅分野における行政に二つの大きな政策が発表されました。
一つは、今まで木造2階建て以下の住宅（4号建築）では、構造設計図書の提出は義務ではありませんでしたが、2025年4月より、木造2階建て以下の建築物であっても、構造に関する設計図書の提出が義務となることが正式に発表されました。今まで行政への提出義務がなかったために、多くの建築業者は工学的な耐震性を確かめる必要がなく、木造住宅の構造設計は省略されていました。この法律の変化は木造住宅を耐震化へと進める一歩となり、当社が行う構造設計・構造計算のニーズ拡大へとつながることでしょう。
二つ目は、全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられることです。前述の法改正と同時期、つまり2025年4月から実施されます。10年以上当社が取り組んできた省エネルギー性能の可視化、科学的根拠に基づく省エネルギー性能設計が、いよいよ法律として施行されることになります。

中大規模木造分野・木造非住宅分野

世界的な脱炭素社会に向けた活動、ESGの取り組みは今後ますます加速していきます。建築物の木造化はその重要な施策の一つです。しかしながら、日本では、まだまだそのインフラ整備が十分とは言えません。
当社では、それに先駆けて2020年にSE構法以外の中大規模

木造建築のためのインフラであるプレカット工場のネットワーク化を進める株式会社木構造デザインを設立しました。ネットワークに参加する工場は20社を数え、順調に推移しております。
加えて、2022年10月には大規模木造の施工や特殊加工を行う株式会社翠豊を子会社化しました。大規模木造における「構造設計」「木材加工ネットワーク」「特殊加工を含む施工体制」を持つグループ企業となりました。

新規事業分野・ライフスタイル分野

2020年3月からはじまった新型コロナウイルスの世界的蔓延は、人々の生活様式に大きな変化をもたらしました。2023年から徐々に緩和され、通常の生活に戻りつつありますが、コロナ禍での制限された生活を経験し、新しい生活様式（ニューノーマル）は働き方や住まいのあり方にも大きな影響を与え、大都市から地方への移住など住宅に対するニーズの変化も見られる年となりました。
リモートワーク、二拠点居住など新しいライフスタイルと新しい消費が生まれ、浸透しつつあります。今後は、セカンドハウス、宿泊施設の木造化にも目を向け、新しい市場を開拓していくことも重点課題としています。株式会社Sanuとのパートナーシップにより設立したN&S開発株式会社では、サブスク型セカンドハウス事業への投資を行い、ニューノーマル時代の新事業開拓へ進んでおります。第一弾として2022年11月に「SANU Apartment」を発表しました。

社会貢献活動

創業以来、住宅の耐震化 一特に木造住宅に構造設計を行っていくことを社会課題として取り組んでまいりました。当社グループの営業報告には記載されていませんが、全国の施工業者170社と共に行う社会活動「一般社団法人 耐震住宅100%実行委員会」の取り組みも重要な活動の一つです。そこでは、既に建てられている施設、住宅を耐震化建築に変える「木質耐震シェルター 70K」の寄付を行っております。新築住宅に限らず、街の耐震化にも取り組み、社会の役に立つ活動も続けています。

2019年の株式公開時、65億円であった売上高は、皆様のご支援により2023年3月期には92億円と約1.5倍となりました。今後更なる事業拡大を目指し、2026年3月期を最終期とする中期経営計画を策定、売上高128億円とする計画を発表しました。上場企業として、皆様に信頼していただける組織、様々な社会の要請に対応できるグループを育て、より一層社会に役に立つ企業へと成長を続けてまいります。
より一層のご指導、ご支援をお願い申し上げます。

株式会社エヌ・シー・エヌ
代表取締役社長

田鎖 郁男



Business

SE構法

自然災害に強く、
長く住み続けることのできるSE構法は、
資産価値のある建築物を創出する。



優れた耐震性能

SE (Safety Engineering) 構法とは、柱と梁に十分に乾燥させ強度が高く品質の安定した木材を、科学的に計算して張り合わせた「構造用集成材」を使い、その柱と梁を専用の「SE金物」で剛接合することで、安心かつ便利に利用できるようにシステム化した独自の建築システムである。

従来の木造在来工法に比べて接合部の木材断面の欠損が少なく、大地震で最も壊れやすい柱と基礎の連結部分には、特殊な「柱脚金物」を使い直接連結させることで耐震性を向上させている。

さらに、一般の木造住宅では法律で義務化されていない「構造計算」を全棟に行うことが、SE構法の強さの最大の理由でもある。

鉄骨造や鉄筋コンクリート造と同様に建物の強さを計算することで、創業以来発生した新潟地震、東日本大震災、熊本地震においても、SE構法で建てられた建築物は、1棟も倒壊していない。

開放的な空間設計

SE構法は構造的に必要な柱や壁が少なくても耐震性の高い空間が実現し、最大9mのスパンを飛ばすことが可能である。さらに、開放感のある吹き抜けや広い開口部なども安全に設計できる。これは、住まいとしての活用だけではなく、商業施設や幼稚園、倉庫など大規模木造建築としても威力を発揮する。また、最低限の構造壁で基本設計をすることにより、将来的なりフォームも容易となり、ライフスタイルの変化に住まいが対応することで、長く住み続けられる資産価値の高い住まいを実現する。

耐震構法
SE構法

ビジネスモデル

エヌ・シー・エヌの事業内容は、「木造耐震設計事業」を柱に、独自の建築システム「SE構法」を、工務店を中心としたSE構法登録施工店のネットワークを通じて、構造計算から木材のプレカットや金物の供給までをワンストップで提供している。

「木造耐震設計事業」は物件の規模や用途に応じて「住宅分野」と「大規模木造建築分野（非住宅）」に区分する。

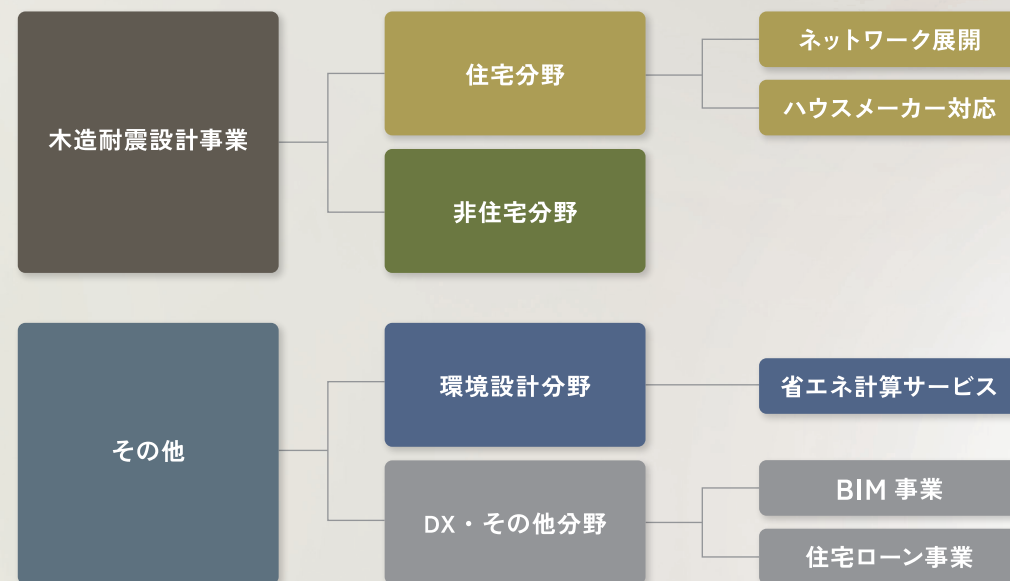
「住宅分野」においてはSE構法登録施工店のネットワークを通じて全国に供給を行う「ネットワーク展開」と、ハウスメーカーを通じて規格型住宅を展開する「ハウスメーカー

対応」に分類し、安心・安全な木構造を普及させるべく事業を展開している。

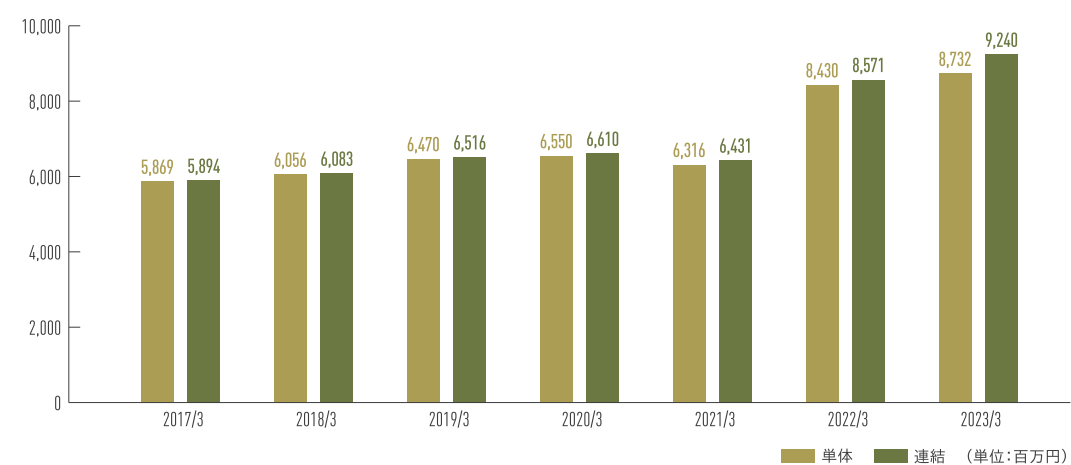
「非住宅分野」では、SE構法とそれ以外の工法による中大規模木造建築を、構造計算、木材加工ネットワーク、施工体制をグループとして有する。

「その他」の区分では省エネルギー計算サービスや長期優良住宅認定の代行サービスを行う「環境設計分野」と、住宅ローン事業やBIM事業などを行う「DX、その他の分野」に分類する。

事業セグメント



業務ハイライト

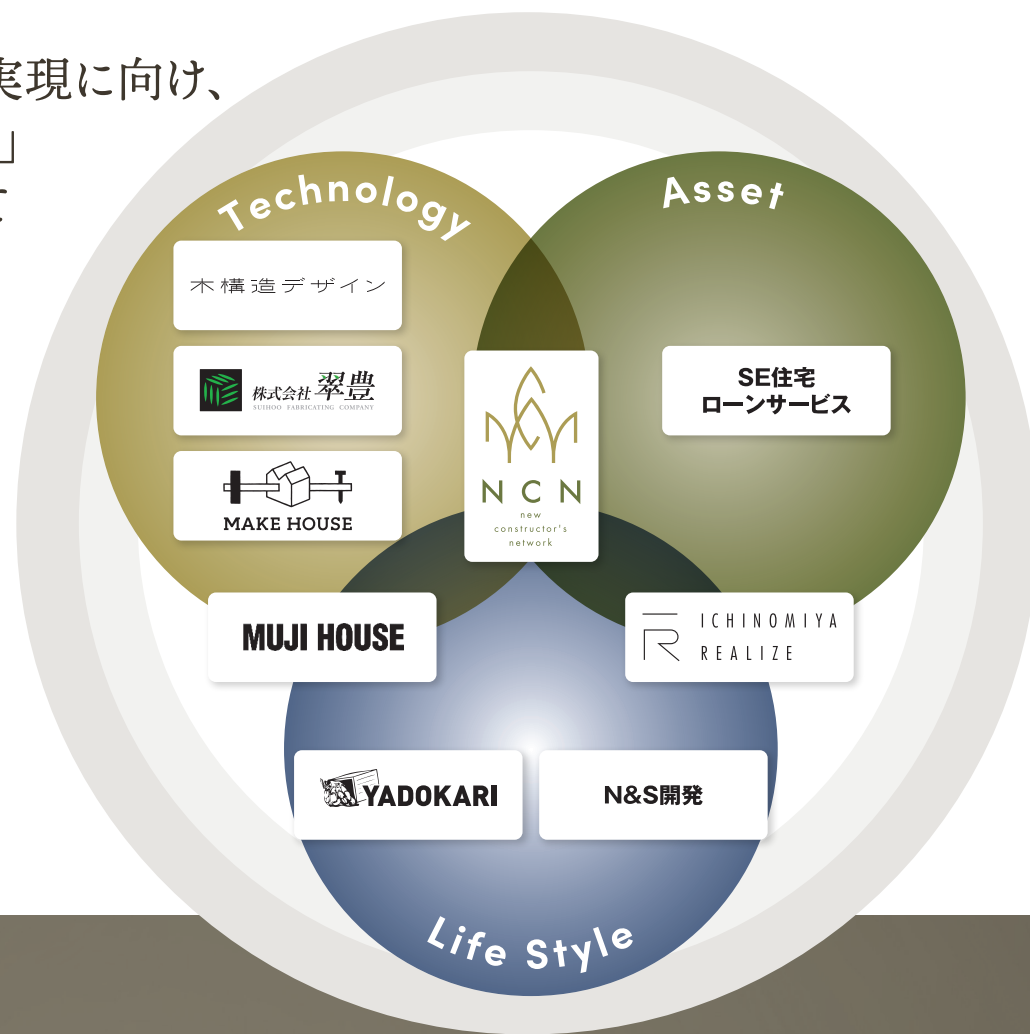


エヌ・シー・エヌ グループ

エヌ・シー・エヌは目標の実現に向け、「テクノロジー」「アセット」「ライフスタイル」を柱として事業をすすめている。

エヌ・シー・エヌは目標の実現に向け、「テクノロジー」「アセット」「ライフスタイル」を柱として事業をすすめている。

耐震性能の高い安心・安全な木造建築物の普及と、住宅の資産価値向上に資するために提供する各種サービスをNCN＝New Constructor's Networkの名前の通りグループ各社が特長ある事業をつなぎ、情報や技術を共有することで幅広く展開している。

Technology
テクノロジー

「株式会社翠豊」は岐阜県に本社を置き、大断面集成材加工や木材特殊加工、大規模木造建築の施工に高い技術力と長年の実績を持ち、建築家や大手建設会社からの受注基盤を確立してきた。今後高まる大規模木造建築のニーズを確実にとらえ、共同で事業拡大を推進していく。

「株式会社木構造デザイン」は、日本に美しく端正な大規模木造建築を増やし、その市場の拡大におけるSE構法の提供はもちろんのこと、SE構法以外にもエヌ・シー・エヌのノウハウを提供する非住宅木造に特化した構造設計事務所として広く認知を拡大している。

「株式会社MAKE HOUSE」は、木造住宅の建築コストや建材、設備機器など住宅のライフサイクルに関わる情報を一元化するBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）の活用を、画期的な高画質建築空間シミュレーションの導入と共に提案している。

Asset
アセット

「SE住宅ローンサービス株式会社」は、「マイホーム購入を後悔のないものに」という願いを叶えるため、住宅の基本性能を実現するための省エネルギー性能に着目し、技術的サポートと住宅金融ローンによる金融的サポートを提供する。家の資産化を実現し、生活の基盤を安定させることで、家計の安心・安全を守る。

「YADOKARI株式会社」は、世界各地の暮らしの調査研究、小屋・可動産活用による遊休地や暫定地の開発、まちづくり支援を手がける。木材活用の提案を行うエヌ・シー・エヌとの協業により、住の視点から新たな暮らし方の提案を行う。

Life Style
ライフスタイル

「株式会社MUJI HOUSE（無印良品の家）」は、暮らしの基本と普遍を追求した世界観で幅広い層から支持を受ける無印良品ブランドが手掛ける、全棟SE構法を採用した「無印良品の家」を提供する。「木の家」「窓の家」「縦の家」「陽の家」というラインナップで多様な世代や暮らしに対応している。

「株式会社一宮リアライズ」は、千葉県一宮町、東京R不動産、オープン・エー、エヌ・シー・エヌの4事業体で立ち上げエリアマネジメントを行いながら「森」や「木」をテーマに地域活性化に取り組む。その趣旨に賛同するグランピング施設ヘウッドデッキなどを提供しながら木造建築と自然環境との新しい関係を探る。

自然の中で生活を営むためのもう一つの家を提供するサブスク型セカンドハウス事業を行うSanuとの合併事業「N&S開発株式会社」は、セカンドハウスの商品開発を行う。

NCN Group

子会社



Technology

株式会社翠豊
代表取締役 今井 潔志

業務内容

- ・大断面集成材加工・建設業
- ・山林及び丸太の売買
- ・植林・育林・除伐・間伐・伐採業務
- ・太陽光発電設備工事・太陽光発電事業

▶ <https://www.suihoo.co.jp/>

木構造デザイン

Technology

株式会社木構造デザイン
代表取締役 福田 浩史

業務内容

- ・非住宅木造建築物の構造設計（300㎡以上）
- ・生産用CADデータ
- ・加工図作成、
- ・木構造BIMデータの作成
- ・プレカット工場ポータルサイト「大規模木造プレカットネットワーク」の企画・運営

▶ <https://tsdesign.co.jp/>



Technology

株式会社MAKE HOUSE
代表取締役 今吉 義隆

業務内容

- ・BIMコンサルタント事業
- ・BIMプロジェクト受託
- ・VR/MR/各種シミュレーション
- ・BIMの自動化と高速化
- ・BIM関連セミナー・教育事業
- ・BIMのプラットフォーム化事業

▶ <https://makehouse.net/>

SE住宅ローンサービス

Asset

SE住宅ローンサービス株式会社
代表取締役 伊福 澄哉

業務内容

- ・住宅ローン取次ぎ
- ・各種保険商品の販売
- ・ファイナンシャルプランのご相談

▶ <https://tsdesign.co.jp/>

関連会社

株式会社 MUJI HOUSE

Technology Life Style

株式会社MUJI HOUSE
代表取締役社長 堂前 宣夫

業務内容

- ・「無印良品の家」を中心とした住空間の直営及びネットワーク事業の運営
- ・商品企画／開発／卸し及び販売

▶ <https://www.muji.net/ie/>

出資先



Life Style

YADOKARI株式会社
代表取締役 CEO / Co-Founder さわだ いっせい
代表取締役 COO / Co-Founder ウエスギ セイタ

業務内容

- ・新空間プラットフォーム事業
- ・タイニーハウス販売・リース
- ・メディア・プロモーション
- ・まちづくり・エリアリノベーション

▶ <https://yadokari.company/>



Asset Life Style

株式会社一宮リアライズ
代表取締役 馬場 正尊

業務内容

- ・一宮町の民家をリノベーションした複合施設「SUZUMINE」の運営
- ・いすみ市グランピング施設「いすみフォレストリビング」の運営

N&S開発

Life Style

N & S 開発株式会社
代表取締役 福島 弦

業務内容

- ・株式会社 Sanu が展開する「SANU 2nd Home」開発・運営

Topics 2022

1 株式会社翠豊がエヌ・シー・エヌグループに参画 共同記者発表会を開催

ソリューションカンパニーへ
株式会社翠豊 共同記者



大断面集成材加工や木材の特殊加工、大規模木造の施工力を強みとする株式会社翠豊の株式取得による連結子会社化に伴い共同記者発表会を2022年10月3日に開催。業界紙など多数のメディア関係者にご出席いただいた。

エヌ・シー・エヌは木造住宅で培った構造計算などのナレッジを、幼稚園や老介護施設、店舗やオフィスなど住宅以外の大規模木造建築へ活用し事業規模の拡大を推進している。

エヌ・シー・エヌグループに翠豊が加わることで

により、「木構造のトータルソリューションカンパニー」として、大規模木造建築事業において従来の構造計算及び構造加工品の出荷に加え、翠豊の持つ大規模木造への施工や特殊加工技術・プレカット加工が内製化され事業規模拡大が一層進展するものと考えられる。

翠豊の保有する高い加工技術と実績と共に今後さらに高まることが予想される大規模木造建築のニーズをとらえ共に事業拡大を推進していくことを発表した。



翠豊施工「Sunny Hills 南青山」



翠豊施工「ANNEX TSUTENKAKU TOWER」

2 株式会社Sanuと業務提携 新たな建築モデル「SANU Apartment」を公開



「自然の中にもう一つの家があるライフスタイル」をテーマに、サブスクリプション制で宿泊施設を運営する株式会社Sanuとエヌ・シー・エヌは業務提携し、技術協力及びSE構法による新たなビジネスモデルの開発を行っている。本年度は株式会社Sanuが千葉県、茨城県、静岡県に企画する「海Sanuプロジェクト」事業にSE構法における木造耐震設計事業としての豊富な実績を活かした建築モデル「SANU Apartment」を初公開した。

コロナ禍以降に高まりつつある自然に触れて快適に過ごしたい、気軽に自然の中にあるセカンドハウスを利用したいという多様化するライフスタイルに対応する宿泊施設として2023年より開発に着手する。



3 事業拡大に伴い本社移転 オフィスの木質化を推進



事業拡大と社員の増加を見据え、2023年1月1日より本社を東京都千代田区に移転した。新オフィスは「オフィスの木質化」と「機能性」をコンセプトとして、木質構造材として注目されている「CLT」をデスク天板に採用し、木質空間創造ツール「ヤグラ」を導入することで、機能的かつ視覚的な木質空間によって社員間のコミュニケーションを活性化し、働きやすい環境を整備した。

CLTはスギ、ヤグラはヒノキ・スギといずれも国産材を使用。その総量は11立法メートルとなり林野庁の「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」にて換算すると、木材炭素貯蔵量は7トンとなった。木構造に携わる企業として国産材使用と炭素固定をすすめることで、持続可能

な社会に向けたカーボンオフセットへの取り組みを推進していく。また、交通の利便性も良くなることで登録施工店や関係各社皆様に気軽にお立ち寄りいただき、相互の情報交換を推進するとともに、さらなるネットワークの強化を目指していく。



CLT (Cross Laminated Timber)

ひき板(ラミナ)を繊維方向が直交するように積層接着した大判の木質パネル建材。欧米を中心にマンションや商業施設などの壁や床として普及し、国内においても国産材のCLT活用がすすんでいる。

大断面集成材

学校、事務所、集会施設など大型木造施設で強度性能、耐火性能、耐久性を求められる建物に使われる集成材。断面の大きさは短辺が15cm以上、断面積が300cm²以上のもの。

4 SE構法による会員制宿泊施設「DAICHI ISUMI」



千葉県いすみ市にSE構法を採用した会員制宿泊施設「DAICHI ISUMI」が竣工し、2022年9月15日に内覧会を実施した。

高低差のある574.08平方メートルの敷地に、夷隅川を望む間口10メートルの広々としたリビングルームと、その床面と同じ高さのインフィニティプール。その下にはサウナ室と水風呂を備えた、開放感と自然を堪能できる魅力あふれる宿泊施設が完成した。

内覧会には多くのメディア関係者や設計者が参加。設計を手がけたサポーズデザインオフィスの谷尻 誠氏がプロジェクトのコンセプトや設計主旨について説明し、エヌ・シー・エヌ特建事業部 大口 仁が構造設計のポイントについて解説をした。



6 「木質耐震シェルター 70K」の普及を目指して



エヌ・シー・エヌと一般社団法人耐震住宅100%実行委員会は、部屋単位での耐震補強を実現する「木質耐震シェルター 70K」を共同開発し、その普及を目指している。この木質耐震シェルターは間口が広くとれるSE構法の構造技術を活用し、従来の耐震シェルターの短所とされていた居住性やデザイン面での欠点を改善しつつ、短期間での施工と高い耐震性能を確保している。

今年度は東京都世田谷区で地域共生のいえとして地域に開放し、こども食堂などの活動を行う「らくらくはうす」へ寄贈。民家の2間つづきの和室に「木質耐震シェルター 70K」を設置した。

また、神奈川県川崎市や横浜市からの協力依頼があり、市の主催する防災関連イベントに出展し、シェルターの実物を展示した。

日頃から防災意識の高い来場者から初めて耐震を意識する来場者まで幅広く、地震による建物倒壊から命を守る装置を体感する機会を今後も継続していく。



ヨコハマ防災展示会に出展

5 商業施設、事務所、4階建て医院…多様な用途に対応する大規模木造建築が各地に建設



2021年の「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」施行以降、木造促進対象が公共施設から民間施設へと拡充されその用途が多様化している。

エヌ・シー・エヌによるSE構法と、子会社の木構造デザインによるSE構法以外の大規模木造建築への取り組みから「木造」普及の推進を続けていく。



北海道ボールパークFビレッジ



コプロス新社屋



嘉手納バプテスト教会 大湾東チャペル



すぎ歯科クリニック

7 「国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）」を更新



レジリエンス認証
事業継続および社会貢献
認証・登録番号 L0000003

SE構法による木造建築を通じて社会全体の強靱化を推進する事業の継続と、防災に貢献する取り組みが認められたものとして、2022年8月1日に一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会による「国土強靱化貢献団体（レジリエンス認証）」の3回目の更新をした。

本認証は内閣官房国土強靱化推進室が2016年2月に制定した「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく制度で、企業・団体における事業継続の積極的な取り組みを広めることにより、裾野の広い社会全体の強靱化を進めることを目的とし、レジ

リエンスジャパン推進協議会が認証を行っている。

エヌ・シー・エヌは木造耐震設計事業を通じて木造建築の強靱化と住文化の向上に努め、SE構法では構造計算を全棟に実施することで、優れた耐震性能と開放的な空間設計を実現し、自然災害に強く長く住み続けられる建築物を提供している。さらに近年は幼稚園や介護施設など中大規模木造建築物にも確かな技術力で取り組み、その耐震性によって建物そのものが社会貢献（共助）として自然災害時の活用も期待されている。

Results 2022

Result 1 全国に広がる登録施工店のネットワーク ネットワーク展開

構造計算された耐震性の高い木造建築を実現する独自の建築システムであるSE構法は、工務店を中心とした全国のSE構法登録施工店ネットワークを通じて日本中に広がっている。

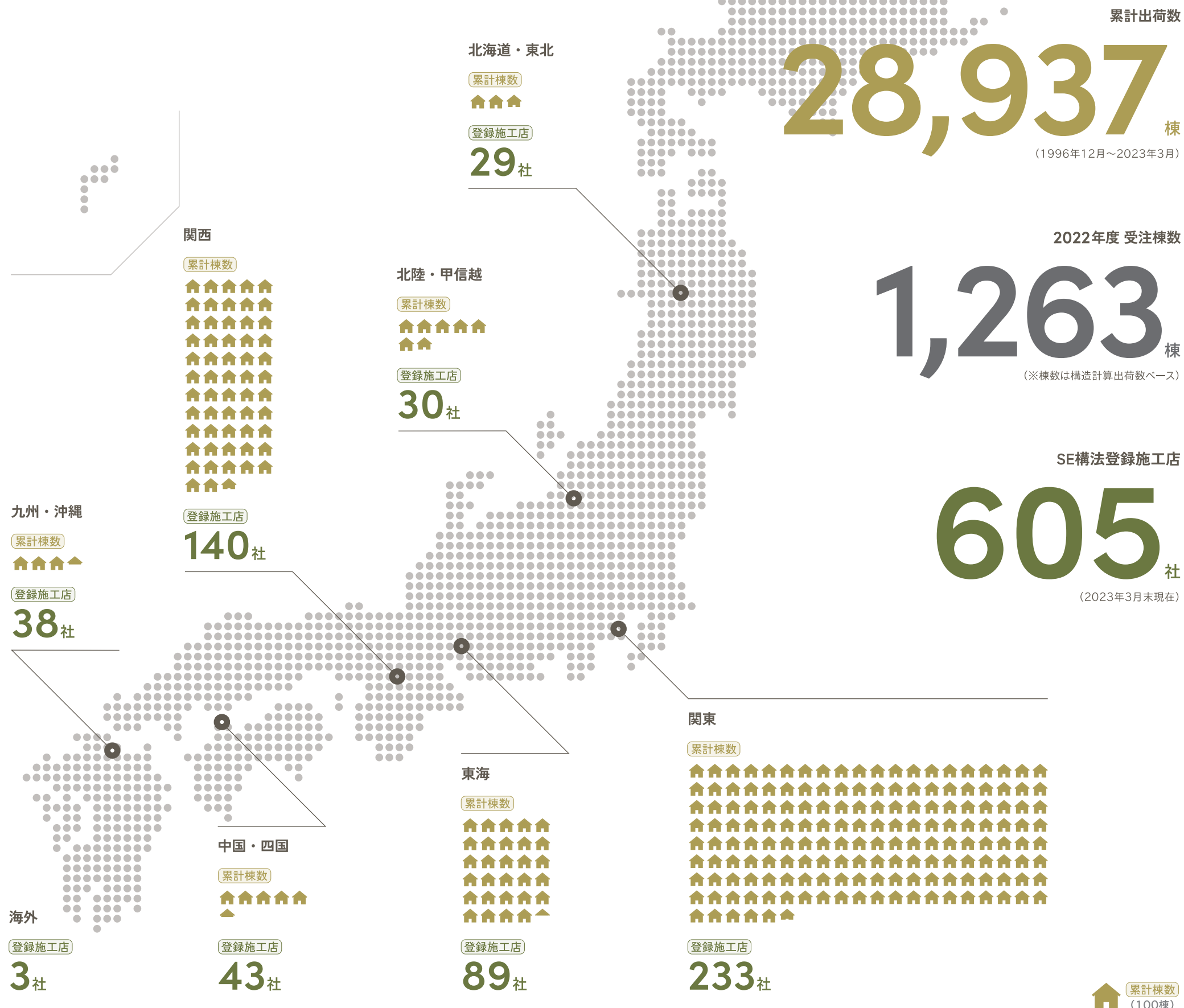
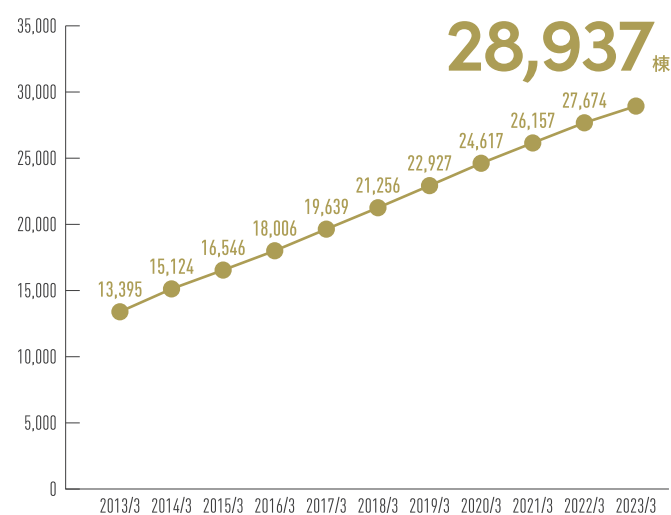
2022年度は前年度より登録施工店が28社増え、国内外合わせて605社となった。

2022年度のSE構法構造計算出荷棟数は1,263棟となり前年を下回った。

SE構法構造計算の累積出荷数は28,937棟となった。

(2023年3月末現在)

■ SE構法構造計算書 累積出荷数



Result

2

多様性に応え、豊かな大規模木造建築の時代へ 大規模木造建築（非住宅）事業

エヌ・シー・エヌは木造建築の構造計算、SE構法の部材供給、省エネ計算などを事業の主軸としているが、大規模木造建築（非住宅）事業も近年好調に展開している。

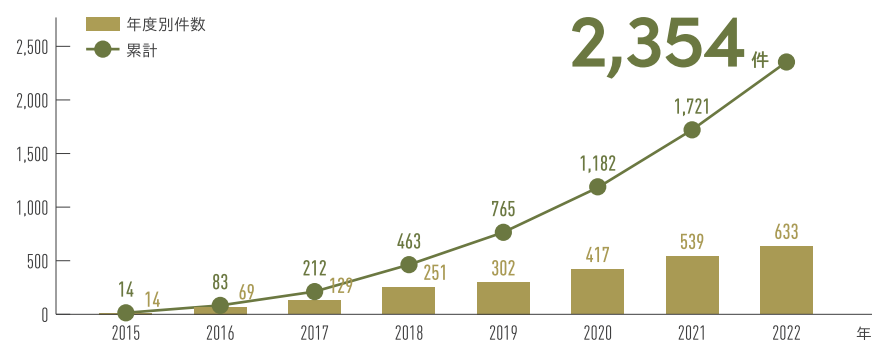
SE構法による大規模木造建築に対応するエヌ・シー・エヌ特建事業部に加え、在来工法や2×4工法などの非住宅の構造設計サービスを行うべく2020年に設立した、木構造デザインも好調に推移している。

また、優れた木材の加工技術を持つ翠豊を

グループに迎えることで、生産能力の増大も見込まれる。

住宅の着工戸数が減少化を背景に、工務店やゼネコン、設計事務所が大規模木造建築への取り組みを検討する際の様々な課題に対して、一気通貫で対応する事業体制を構築する事で、大規模木造建築の多様化をサポートしつつ、木造化・木材利用への注目度や市場の拡大に応じていく。

■ 大規模木造建築 受付累計数



Result

3

省エネと温熱環境の両立の普及に取り組む 環境設計事業

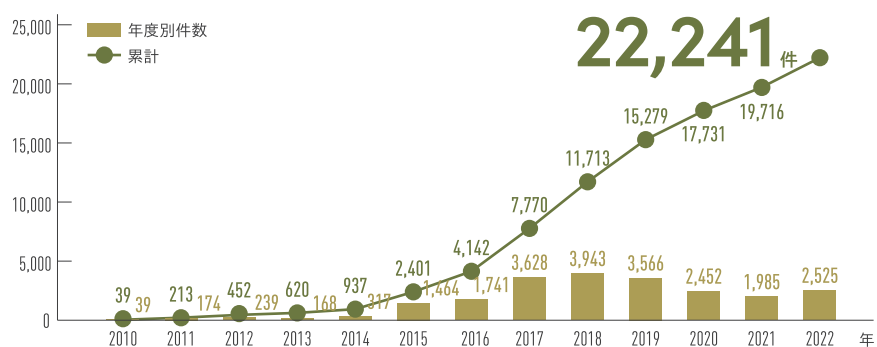
エヌ・シー・エヌは「日本に安心・安全な木構造を普及させる。日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。」ことを目標に掲げている。

安心・安全な木構造にするためには、壁内外の結露、雨水の侵入やシロアリから木材を守る必要がある。そういった設計まで行うことで資産価値のある住宅を提供しているといえる。環境設計部門では、この課題解決のための設計や申請の支援を行っている。

また、地震や火災などの緊急時だけではなく平時であっても、暖房室と非暖房室の温度差

が原因でヒートショックを起こし、毎年1万人以上の方が宅内で命を落とされている。これは不十分な断熱・暖冷房・換気計画に起因するものであり、エヌ・シー・エヌは、この問題に温熱環境とそれを実現する光熱費の可視化を行うことでこの人災とも呼べる課題解決に向けて取り組みを加速している。光熱費算出に欠かせない省エネ計算は、2025年、国の制度において義務化される。戸建・集合住宅、施設建築物（非住宅）共にニーズが高まっており、着実に事業成長している。

■ 省エネルギー計算サービス 累計数



Result

4

SE構法の追求と木構造の開発・研究の構築 木構造技術センター [Timber Structure Lab.]

エヌ・シー・エヌでは、SE構法の大地震など自然災害に対する安全性の検証として、長年にわたり社外施設を利用して構造実験を実施してきた。しかし年々多様化が見込まれる木構造に迅速かつ柔軟に対応するため、2022年に社内施設として「木構造技術センター（Timber Structure Lab.）」を開設した。

2022年度はSE構法の構造実験を中心に下記の実験を実施した。

「SE構法の追求」「あらゆる木構造の開発」「未来に向けた基礎研究開発」を目的に、住宅規模から中層大規模木造建築物までの木構造に関する基礎研究、応用研究、開発研究、論文発表などを進め、今後も技術資産を引き続き構築していく。

SE構法関連の実験

2022年度は、SE構法の中高層化を目標に、5階建てを想定した耐力壁と接合部の開発を実施した。いずれも、短期間で効率的に実験と検討を進めることができ、目標性能を達成した。この成果は2023年度中にSE構法の商品ラインナップに反映される予定である。また、SE構法の品質管理のための実験として、SE構法で使用する集成材の抜き取り検査を実施し、所定の強度があることを確認した。

SE構法以外の実験



SE構法に他構法を取り入れることを目的として、Glued in Rod工法（通称:GIR工法）の施工研修と実験を実施した。施工研修は、GIR工法の取り扱い企業を招いて実施し、エヌ・シー・エヌの技術開発部、特建事業部、構造設計部が参加した。試験体を実際に施工し、後日実験することで、施工性とその性能を確認した。今後、設計条件に応じてGIR工法も採用する予定である。

研究関連の実験



エヌ・シー・エヌでは、ラグスクリーボルト（通称:LSB）の基礎研究を継続的に実施しており、2022年度は新たな設計法を提案し、効率的に設計できる仕組みを構築するための基礎実験を実施した。なお、ラグスクリーボルトは、SE構法ではSボルトとして利用しているが、広く普及させるための基礎研究を大学と連携して進めており、その成果は論文として発表している。

論文発表

Method of determining the exponent in the formula to predict yielding and maximum capacity under combined stress for bending moment-resisting joints with drift-pins
2022年11月 著者: Ryuki Odani, Masahide Murakami, Masahiro Inayama 発表: Japan Architectural Review

Seismic Response Comparison of Full-Scale Moment Resisting Timber Frame and Joint Test Result
2023年4月 著者: Tokikatsu Namba, Takafumi Nakagawa, Hiroshi Isoda, Yuji Kado, Ryuki Odani, Atsuo Takino 発表: Journal of Structural Engineering

耐力と靱性を制御する機構を有したラグスクリーボルト柱脚の開発
2023年6月 著者: 小谷竜城、村上雅英 発表: 日本建築学技術報告集、第29巻 第72号、pp.741-746



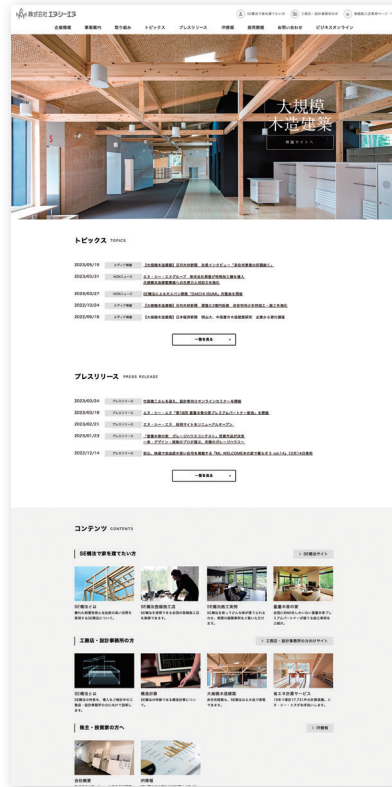
Promotions

Website

エヌ・シー・エヌ WEB サイト

SE構法での住まいづくりを検討しているエンドユーザーに向けて、構造計算を紹介する動画や施工事例、全国の登録施工店検索などのコンテンツで最新情報を提供している。2022年度は平均108,281PV/月間で推移しながら、全国の登録施工店WEBサイトへのリンクとして平均6,000人/月間の送客を行った。

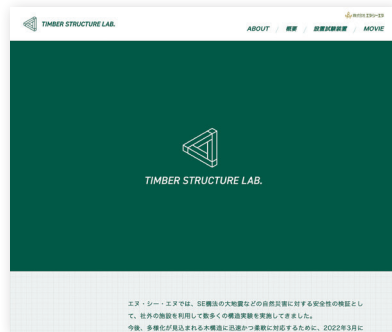
SE構法の導入を検討している工務店・設計事務所などのプロユーザーにも、SE構法の詳細説明や施行を紹介する動画などから、SE構法の特長を紹介している。登録施工店専用サイト「ビジネスオンライン」では、SE構法の物件受付や省エネルギー計算など各種サービス窓口を設けるほか、技術研修会のご案内、施工や営業に関する解説動画など、ビジネスをサポートする多彩なコンテンツを提供している。また、2021年に開設した「Timber Structure Lab./木構造技術センター」のページも新設し、動画で施設を公開している。



トップページ



ビジネスオンライン



Timber Structure Lab./木構造技術センター

Magazines

ML WELCOME 木の家で暮らそう

ラグジュアリーな住宅を紹介する雑誌『モダンリビング』の別冊として、2015年10月から発行している。「重量木骨の家プレミアムパートナー」がSE構法で建てた住宅の中から、モダンリビング編集部が厳選した最新実例を紹介する。その他、最新のモデルハウスの紹介やプレミアムパートナー全リストなど、強くて美しい木の家を検討するエンドユーザーに向けて、SE構法の魅力を発信する。2022年はVol.13、Vol.14を発行した。



vol.13

- 技術力と知識力を誇る工務店とつくる「安心で心地よく暮らせる木の家」最新実例11
- 土地探しからアフターメンテナンスまで住みとつながる家造りの拠点
- 未来を見据えたLCCM住宅 基礎編
- 良い工務店を見極める15のチェックポイント



vol.14

- 確かな技術力で経験豊富な工務店と実現する「安心、快適で自由度の高い木の家」最新実例12
- モデルハウスに行こう！トータルな提案で生まれるスタイリッシュな空間
- 木の家で叶えるLCCM住宅 実践編
- 良い工務店を見極める15のチェックポイント

Contest

テーマは建築とライフスタイル 「重量木骨の家 ガレージハウスコンテスト」開催

耐震性と自由度の高い空間設計を誇るSE構法の住宅ブランド「重量木骨の家」の中からガレージハウスをテーマとしたコンテストを実施した。全国の重量木骨プレミアムパートナー71社から計42件の応募作品が集まった。吉田 由美氏(カーライフエッセイスト)、君塚 賢氏(インテリアデザイナー)、池田 昌弘氏(構造家)による審査会を経てグランプリをはじめとする受賞作品

を決定。2023年3月9日に開催した「第18回 重量木骨プレミアムパートナー総会」で表彰式を行った。



PR Magazines

Network SE

エヌ・シー・エヌの機関誌として隔月発行する『Network SE(ネットワークSE)』では、時流を捉えた特集、SE構法による住宅や大規模木造建築施工事例、建築家へのインタビューなどを掲載。SE構法登録施工店をはじめ、設計者、ゼネコン、教育機関などに配布し、「安全とデザインの未来をひらく」という編集方針のもとSE構法の最新情報を幅広く伝えている。2021年はVol.180～Vol.185を発行した。



Vol.180

- **特集** 建築の力で社会を変える 秋吉浩気 (VUILD株式会社 代表取締役CEO)
- **事例** みのやビルジグ/仏生山モデルハウス
- **木造の21世紀を考える** 長谷川逸子 (建築家)
- **私の家** 「塔の家」東理恵 (建築家)

Vol.183

- **特集** DIYにデザインの力を加え、未来を切り開く 芦沢啓治・千葉隆博 (株式会社石巻工務 共同代表)
- **事例** おふろcaféかりんの湯 / 徳善寺新本堂・庫裏
- **木造の21世紀を考える** 家成俊勝 (建築家)
- **私の家** 「鶯啼居」山岡嘉彌 (建築家)

Vol.181

- **特集** 日本人と杉のよい関係をデザインで取り戻す 南雲勝志 (ナグモデザイン事務所 代表)
- **事例** フタガミ ホーム&ガーデン前野オフィス / 南山田T郎
- **木造の21世紀を考える** 能作文徳 (建築家)
- **私の家** 「古澤邸」古澤大輔 (建築家)

Vol.184

- **特集** 何でも生まれ変われるのが建築本来の姿 加藤耕一 (東京大学大学院工学系研究科教授)
- **事例** 建匠新社屋 / 中泉町コンセプトハウス
- **木造の21世紀を考える** 藤森照信 (建築史家・建築家)
- **私の家** 「世田谷フラット」猪熊純 (建築家)



Vol.182

- **特集** 日本の林業を第2フェーズへデザインで取り戻す 中島浩一郎 (銘建工業株式会社 代表取締役社長)
- **事例** 嘉手納バプテスト教会 大湾東チャペル / un白木
- **木造の21世紀を考える** 山本理頭 (建築家)
- **私の家** 「館山の棲処」高木俊 (建築家)

Vol.185

- **特集** 家づくりは庭造りの始まり 田瀬理夫 (ランドスケープデザイナー・株式会社プランタゴ代表)
- **事例** the workplace / 木学 軽井沢の家
- **木造の21世紀を考える** 金野千恵 (建築家)
- **私の家** 「父の家」千葉学 (建築家)

Public Relations

Free Publicities

フリーパブリシティ

プレスリリースを配信した事業報告やSE構法による中大規模木造住宅の竣工など、多様な方面の記事が木材、建築、住宅関連の業界誌・紙を中心に掲載された。またIR関連情報もWEBメディアを中心に多数掲載され、ステークホルダーへの幅広い情報提供となった。



2022/9/18
新建築
特集「これからの別荘」いすみの家



2022/12/14
日刊木材新聞
事業拡大に伴い本社移転
オフィス木質化を推進



2022/10/11
住宅新報
NCN、大規模木造事業拡大へ
岐阜の加工会社を連結



2022/4/5
日刊建設工業新聞
耐震工法などの開発促進
木構造技術センターを開設



2022/9/27
日刊木材新聞
都市部で木造化の需要拡大
木造4階建て日本一を目指す



2022/5
ニューハウジングジャーナル
多雪地帯で活きるSE構法
北海道初の木造4階建共同住宅上棟



広報・広告掲載件数

媒体	2022 年										2023 年			合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
新聞	14	10	8	6	11	6	11	12	13	4	13	8	116	
雑誌	5	1	4	3	3	3	3	8	10	16	2	2	60	
テレビ・ラジオ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
ウェブ	138	61	93	93	258	90	148	131	150	251	351	119	1,883	
計	157	72	105	102	272	99	162	151	174	271	366	129	2,060	



2022/7/12
住宅産業新聞
省エネ計算事業が堅調
性能義務化を受けて長期優良住宅の推進



2022/7/12
住宅産業新聞
関西初のSE構法4階建て
神戸で工事完成見学会



2022/12/2
日刊建設工業新聞
NCNが体制を強化
木造建築の総合窓口

Press Releases

プレスリリース

2022年度は、12件のプレスリリースを配信した。株式会社翠豊の連結子会社化の共同記者発表会、本社移転など事業領域の拡大推進を目標とする内容に大きな反響があった。

また、2021年度に続き中大規模木造建築の普及を目的とした設計者に向けたセミナー告知や、重量木骨の家プレミアムパートナー総会などコロナ禍を経ての活動再開や、「ガレージハウス」をテーマにしたコンテストなどのリリースも数多くの媒体に注目された。

2022/4/19
「第17回重量木骨の家
プレミアムパートナー総会」開催
資産価値のある家の普及を目指し、
成長を続ける高付加価値ビルダーグループ70社

2022/6/14
「ML WELCOME Vol.13」6月14日発売
インテリアアイテムが抽選で当たる
発売記念プレゼントキャンペーン開催

2022/7/22
設計者向けオンラインセミナーを開催
「木造でつくる園舎の魅力と設計手法」

2022/8/2
エヌ・シー・エヌ「国土強靱化貢献団体認証」を更新

2022/10/5
エヌ・シー・エヌ、翠豊 記者発表会を開催
木構造のトータルソリューションカンパニーへ

2022/10/21
「重量木骨の家 ガレージハウスコンテスト」
Instagramでの一般投票がスタート

2022/12/9
事業拡大に伴い本社移転
国産材 CLT デスクや木質空間ツールの活用により、
オフィスの木質化を推進

2022/12/14
「ML WELCOME 木の家で暮らそう vol.14」
12月14日発売
発売記念プレゼントキャンペーン開催

2023/1/23
「重量木骨の家 ガレージハウスコンテスト」
受賞作品が決定
～車・デザイン・建築のプロが選ぶ、
究極のガレージハウス～

2023/2/21
採用サイトをリニューアルオープン
「木造建築が好きだ!」社員の声・働く場の
リアルを伝えるサイトづくり

2023/3/16
「第18回 重量木骨の家
プレミアムパートナー総会」開催
資産価値のある木造住宅の普及を目指す
工務店、資材メーカーなど128名が出席

2023/3/24
竹原義二さんを迎え、設計者向け
オンラインセミナーを開催
「木造でつくる施設建築 ～環境とデザイン～」

Seminars and Events

Training Sessions

SE 構法施工管理技士 技術研修会・更新研修会



SE 構法は、SE 構法技術研修会で設計・施工基準、手続きなどについて修了した後、試験に合格した正しい知識を持つSE構法施工管理技士によって施工される。2022年度の技術研修会は、引き続きE-learning形式にて第169回から第180回まで12回開催した。新たに280人のSE構法施工管理技士が誕生し、2022年度の有資格者総数は1,897人となった。

また、SE構法施工管理技士は3年ごとに更新研修会を受講することでSE構法につ

いて改めて修学し、最新技術と情報をアップデートする。

2022年度の更新研修会は、オンラインで2回開催し、合わせて301人が受講した。

技術研修会

- 第169回～第180回（12回開催）
- E-learning形式（2022年4月～2023年3月）

更新研修会

- 2022年4月18日～5月6日 オンライン形式
- 2023年3月16日～3月31日 オンライン形式

Study Meetings

SE 構法登録施工店 勉強会

登録施工店を対象に営業戦略や建築・住宅産業業界の動向など、様々な情報を発信する勉強会を定期的に開催している。2022年度も引き続きウェビナー形式で2回開催した。

今年度は工務店を対象とする業界紙・誌による講演、事例紹介、新サービスなどサポート強化のご提案など、多岐にわたる最新情報を共有した。

第65回 2022/6/30 視聴者数：264人

講演「2025年基準のポイント」
株式会社新建新聞社 代表取締役社長 三浦祐成氏
事例紹介「2025年基準を活かす」
株式会社アースティック 代表取締役社長 利岡英明氏
省エネルギー計算サービス
サポート強化のご提案

第66回 2022/10/18 視聴者数：288人

講演「2022年 戸建て注文住宅の集客&受注の最新動向は」
株式会社住宅産業研究所 TACT編集長 布施哲朗氏
新長期優良住宅を使いこなすための最新情報



Online Seminars

温熱・省エネルギー計算 オンラインセミナー

2050年カーボンニュートラル宣言に端を発し、2025年には新築時に省エネ基準の適合義務化がスタートする。2030年には中間目標として削減率50%が目標とされていることから、各種認定制度や補助制度が次々と改正・新設されている。それに伴い今年度は数多くの勉強会を開催し、外部のシンポジウムにも参加し情報発信を行った。（記載の無い講師はエヌ・シー・エヌ環境設計部）

2022/4/4 視聴者数：220人
東京ゼロエミ住宅の説明会
東京都環境局 地球環境エネルギー部 環境都市づくり課
NCNの東京ゼロエミ住宅サポートについて

2022/7/19(大阪)・7/21 視聴者数：65人
温熱環境から説明するSE構法
住まいの環境社 野池政宏氏

2022/8/19 視聴者数：165人
10/1改定
低炭素建築物・長期優良住宅の勉強会

2022/10/18 視聴者数：288人
令和4年10月1日 改正概要
SE構法登録店勉強会にて

2022/11/8 視聴者数：56人
東京ゼロエミ住宅の概要
木住協 住まいのトレンドセミナーにて

2023/2/28 視聴者数：120人
既存住宅・買取再販における
省エネ化の実務の現状と課題
空気調和・衛生工学会
住宅省エネルギー技術研究小委員会 シンポジウムにて

Seminars and Study Tours

大規模木造建築 セミナー・見学会

2022年度も設計事務所や建設会社を対象に、大規模木造建築について多くの方へ伝えるために、見学会やセミナーを開催した。SE構法による特建事業部と、それ以外の工法による木構造デザインともに、全国から多数参加された。現地での構造・完成見学会や建築用途別のケーススタディを学ぶセミナーなど、専門的で具体的な内容が参加者から高い評価を得ている。



特建事業部

2022/6/3-6/5 参加人数：30人
LA PEACE 菊水完成見学会（土屋ホーム主催）
〔物件概要〕
用途：集合住宅 延床面積：831㎡
構造：木造4階建て（SE構法）耐火建築物

2022/6/28-6/29 参加人数：38社、64人
すぎ歯科クリニックビル完成見学会
〔物件概要〕
用途：診療所 延床面積：336.85㎡
構造：木造4階建て（SE構法）

2022/7/1
公益社団法人大阪府建築士会
70周年記念シンポジウム ブース出展

2022/7/2-7/3
信州すまいのわくわくフェア
ブース出展（マルオカ主催）

2022/7/14 参加人数：51人
木造塾〈東京〉

2022/7/20 参加人数：26人
コプロス社屋 構造見学会
〔物件概要〕
用途：事務所 延床面積：319.23㎡
構造：木造1階建て（SE構法）

2022/8/23 参加人数：282人
オンラインセミナー
「木造でつくる園舎の魅力と設計手法」

木構造デザイン

2022/4/12 視聴者数：46人
中大規模木造をビジネスにする
5つのステップ

2022/5/12 視聴者数：182人
ケーススタディで学ぶ 木構造の考え方
〈大空間施設〉

2022/7/12 視聴者数：241人
ケーススタディで学ぶ 非住宅 木構造の考え方
〈階高の高い空間の設計法〉

2022/8/26 視聴者数：317人
ケーススタディで学ぶ
木造施設 鉄骨とのスパン割の違い
〈鉄骨造から木造に置き換える時の対応法〉

2022/9/13 視聴者数：313人
ケーススタディで学ぶ 木造施設
〈庇・バルコニーを構造的にどう収めるか〉

2022/10/12 視聴者数：242人
ケーススタディで学ぶ 幼稚園・保育園
〈構造設計の注意点〉

2022/11/11 視聴者数：305人
ケーススタディで学ぶ 木造倉庫
〈構造の考え方〉

2022/12/13 視聴者数：341人
ケーススタディで学ぶ 中大規模木造
〈20mスパンの木造工場を
どのように実現するのか〉

2023/1/13 視聴者数：258人
ケーススタディで学ぶ 中大規模木造
〈木造トラス構造設計の注意点〉

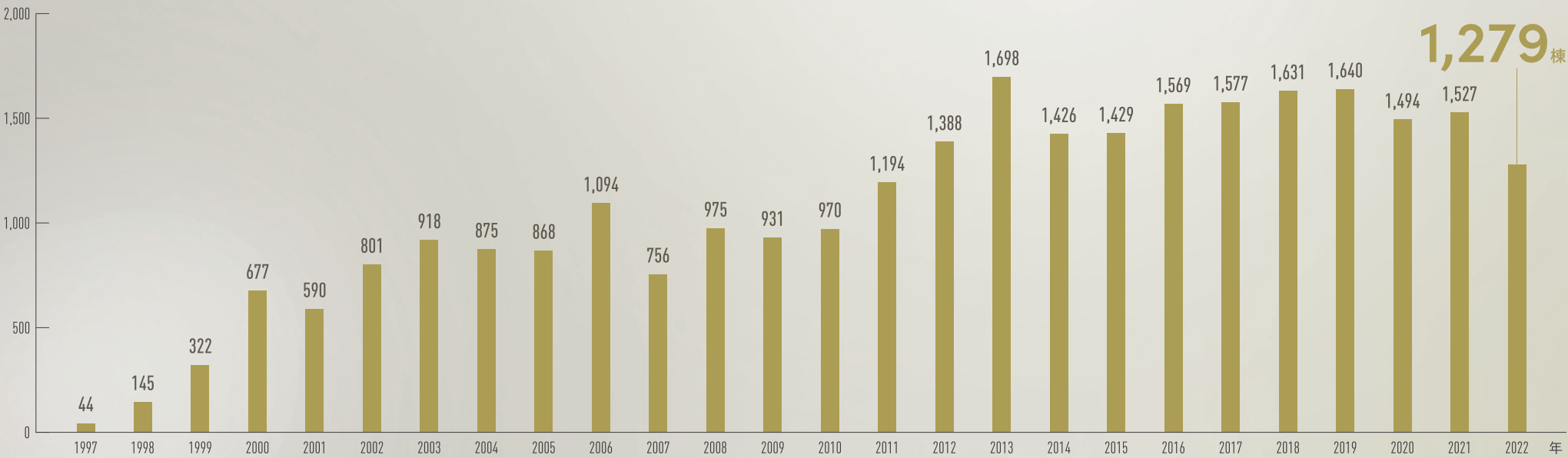
2023/2/5 視聴者数：212人
非住宅 木構造の考え方
どの程度の耐力壁・屋根構面が必要なのか



Innovative History 1996-2022

1996	・株式会社エヌ・シー・エヌを設立	2007	・「インテリアフェスティバル2007」出展 ・「ちょっとプレミアムな私の家と暮らしコンテスト」を開催	2015	・耐震住宅100%実行委員会 第82回毎日広告デザイン賞 優秀賞受賞 ・耐震住宅100%実行委員会 ジャパンレジリエンスアワード2015 最優秀レジリエンス賞受賞 ・「MAKE HOUSE Project」グッドデザイン賞受賞 ・重量木骨の家プレミアムパートナーによる提案が2015年度「地域型住宅ブランド化事業」に採択 ・株式会社MAKE HOUSEを設立	2021	・「バビリオン・トウキョウ2021」(東京都内各所)協賛 ・木造建築物業界初の構造躯体瑕疵保証制度「非住宅版SE構法構造性能保証制度」開始 ・株式会社MAKE HOUSE「MAKE HOUSE BIM BASE」(東京都品川区)開設 ・株式会社MAKE HOUSE 高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」開始 ・「木構造技術センター」(埼玉県川口市)開設
1997	・中断面木造では日本初の木質2方向ラーメン構造となる木質フレームシステムの建築基準法第38条認定取得 ・SE構法の販売を開始	2008	・SE構法を含むシステムが2008年度「超長期住宅先導的モデル」に採択	2016	・「第11回ロハスデザイン大賞2016 新宿御苑展」に出展 ・宮城県石巻市「Reborn-Art Festival × ap bank fes 2016」に協賛 ・国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)を取得	2022	・合併会社 N&S開発株式会社を設立 ・東京証券取引所の株式市場再編により「東証スタンダード」へ移行 ・「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)」を更新 ・株式会社MAKE HOUSEを完全子会社化 ・株式会社翠豊を連結子会社化 ・東京本社を東京都千代田区に移転
1998	・SE構法登録施工店100社を超える ・住宅業界初の「SE性能報告書」を発行 ・SELL HOUSE 7人の建築家によるSE構法住宅展」を開催(参加建築家:押野見邦英・城戸崎和佐・内藤広・難波和彦・平倉直子・古谷誠章・横河健)	2009	・SE構法で国産材の本格供給を開始 ・長期優良住宅促進法制定に伴い「長期優良住宅支援室(現:新規事業部)」を開設 ・SE構法を含むシステムが2009年度「長期優良住宅先導事業」に採択	2010	・「第11回ロハスデザイン大賞2016 新宿御苑展」に出展 ・宮城県石巻市「Reborn-Art Festival × ap bank fes 2016」に協賛 ・国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)を取得		
1999	・日本初の住宅瑕疵に対する保証制度「SE構法住宅性能保証」を開始 ・大阪支店開設	2011	・SE構法による「チャレンジ25ハウス」がロハスデザイン大賞2010で特別賞受賞 ・SE構法を含むシステムが2010年度「長期優良住宅先導事業」に採択 ・環境設計サービス(現:1次エネルギー消費量計算サービス)を開始	2017	・SE構法延べ20,000棟突破 ・宮城県石巻市「Reborn-Art Festival × ap bank fes 2017」に協賛 ・横浜美術館「ヨコハマトリエンナーレ2017」に協賛 ・非営利団体「一般社団法人耐震住宅100%実行委員会」を設立 ・「清水次郎長生家」耐震補強工事完成 ・株式会社エヌ・ディ・エヌを吸収合併		
2000	・SE構法木質フレームシステムの建築基準法第38条建設大臣認定を取得(軒高制限拡大、準防火地域での建築が可能)	2012	・SE住宅ローンサービス株式会社を設立 ・SE構法木質フレームシステムについて一般社団法人日本建築センターの構造評定を取得 ・長期利用におけるSE構法性能を改善(ラグスクリュールボルト導入、ラーメンフレーム改良) ・SE構法による実大振動台実験を開始	2018	・「家づくり構造計算ナビ」スタート ・「おぺんとう展 食べる・集う・つながるデザイン」東京都美術館へ協賛		
2001	・木造では国内初の軒高11メートル木造3階建建設 ・特定建設業許可を取得(国土交通大臣許可 第023620号)	2013	・SE構法延べ10,000棟を突破 ・SE構法による認定長期優良住宅1,000棟を突破	2019	・東京証券取引所JASDAQスタンダード市場へ上場 ・「いすみフォレストリビング」にSE構法によるアウトドアウッドデッキを提供 ・第18回木質材料・木質構造技術研究基金賞・第二部門(大熊幹章賞)を受賞 ・YADOKARI株式会社と資本業務提携		
2002	・木造初のプログラム認定となるSE構法専用プログラム「Wolf-2」の建築基準法第68条認定取得	2014	・SE住宅ローンサービス株式会社を設立 ・SE構法木質フレームシステムについて一般社団法人日本建築センターの構造評定を取得 ・長期利用におけるSE構法性能を改善(ラグスクリュールボルト導入、ラーメンフレーム改良) ・SE構法による実大振動台実験を開始	2020	・ネットイーグル株式会社との合併会社株式会社木構造デザインを設立 ・SE構法構造加工品の出荷数が創業以来最多を更新		
2003	・SE構法を使用した住宅ブランド「重量木骨の家」の供給開始						
2004	・株式会社良品計画との合併会社「ムジネット株式会社」(現:株式会社MUJI HOUSE)へ資本参加						
2005	・SE構法木質フレームシステムの建築基準法第68条の26国土交通大臣認定を取得(スキップフロア)						
2006	・森林認証PEFC-CoC承認を取得 ・設計事務所ネットワーク事業「NDN事業部」を開始 ・「東京デザイナーズウィーク ロハス・コンテナビレッジ」に出展						

出荷棟数実績



会社概要

会社名	株式会社エヌ・シー・エヌ
代表者	代表取締役社長 田鎖郁男
設 立	1996年12月11日
従業員数	144人(子会社含む)(2023年4月末現在) (構造一級建築士 3名、一級建築士 18名、二級建築士 16名)
事業内容	木造耐震設計事業 住宅分野 ネットワーク展開 重量木骨の家 住宅分野 ハウスメーカー対応 OEM供給(株式会社MUJI HOUSE) 大規模木造建築(非住宅)分野 (特建事業・株式会社木構造デザイン) その他 省エネルギー計算サービス(温熱計算サービスなど) 住宅ローン事業(SE住宅ローンサービス株式会社) BIM事業(MAKE HOUSE株式会社)
東京本社	100-0014 東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンビル7F TEL:03-6897-6311 FAX:03-6770-4228
大阪支店	530-0002 大阪府大阪市北区曽根崎新地1-1-49 梅田滋賀ビル TEL:06-6344-0588 FAX:06-6344-0733
免許登録	一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第53799号 建設業登録 国土交通大臣許可(特-2)第23620号 宅地建物取引業者免許 東京都知事登録(1)第101790号
関係会社	SE住宅ローンサービス株式会社 株式会社MAKE HOUSE 株式会社MUJIHOUSE(無印良品の家) 株式会社木構造デザイン 株式会社翠豊

2023年4月現在

株式会社エヌ・シー・エヌ 年次報告書2022

発行人：田鎖郁男

発行日：2023年6月

発行：株式会社エヌ・シー・エヌ

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンスビル TEL：03-6897-6311

©NCN2023 Printed in Japan 禁無断転載複写

www.ncn-se.co.jp/